

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算現額 316億104万7,000円に対する決算額は、

歳入	30,479,064,459円
歳出	30,084,448,053円
差引額	394,616,406円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		31,601,047	30,196,170	1,404,877	4.7
歳 入 決 算 額 E		30,479,064	29,870,032	609,032	2.0
歳 出 決 算 額 F		30,084,448	28,793,033	1,291,415	4.5
実 質 収 支 額 (E-F) G		394,616	1,076,999	△682,383	△63.4
前年度実質収支額 H		1,076,999	179,864	897,135	498.8
単年度収支額 (G-H) I		△682,383	897,135	△1,579,518	△176.1
予算執行率	歳 入 E/D	96.4	98.9	△2.5	
	歳 出 F/D	95.2	95.4	△0.2	

前年度と比べ、歳入で6億903万2千円(2.0%)、歳出で12億9,141万5千円(4.5%)それぞれ増となり、実質収支額は3億9,461万6千円の黒字となったものの、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては6億8,238万3千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

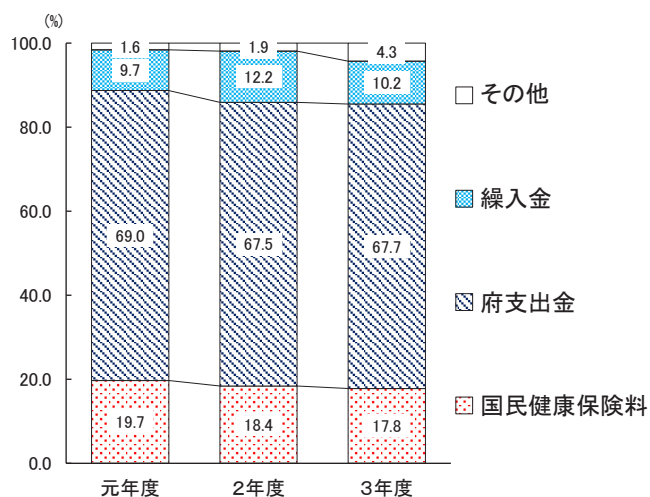
区 分	年 度	3 年 度	構成比	対前年度		2 年 度	元 年 度
				増 減	増減率		
1	国民健康保険料	5,431,162	17.8	△69,826	△1.3	5,500,988	5,909,872
2	使用料及び手数料	85	0.0	△18	△17.5	103	109
3	府 支 出 金	20,631,551	67.7	461,940	2.3	20,169,611	20,693,589
4	財 産 収 入	79	0.0	△53	△40.2	132	115
5	繰 入 金	3,112,583	10.2	△524,466	△14.4	3,637,049	2,894,769
6	諸 収 入	47,331	0.2	△30,974	△39.6	78,305	47,450
7	繰 越 金	1,076,999	3.5	897,135	498.8	179,864	435,462
8	国 庫 支 出 金	179,274	0.6	△124,706	△41.0	303,980	—
歳 入 合 計		30,479,064	100.0	609,032	2.0	29,870,032	29,981,366

【歳出】

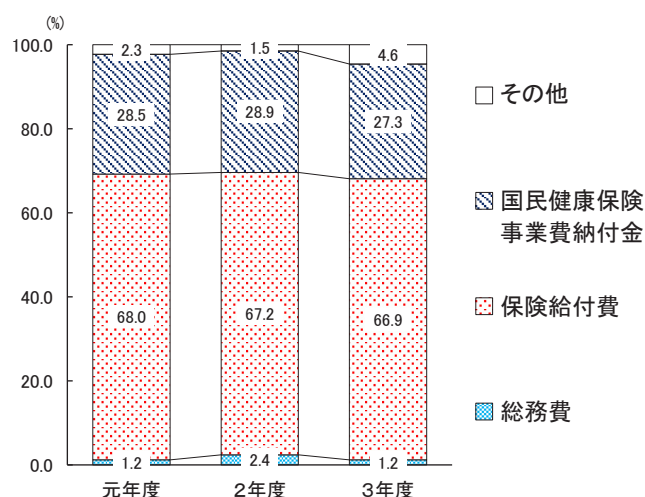
(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	構成比	対前年度		2 年 度	元 年 度
				増 減	増減率		
1	総 務 費	360,295	1.2	△330,462	△47.8	690,757	354,251
2	保 険 給 付 費	20,131,731	66.9	774,246	4.0	19,357,485	20,276,646
3	国民健康保険事業費納付金	8,205,722	27.3	△125,757	△1.5	8,331,479	8,484,005
4	共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	△3	皆減	3	3
5	保 健 事 業 費	193,827	0.6	14,400	8.0	179,427	221,149
6	基 金 積 立 金	1,077,078	3.6	897,081	498.4	179,997	435,577
7	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0
8	諸 支 出 金	115,795	0.4	61,910	114.9	53,885	29,871
歳 出 合 計		30,084,448	100.0	1,291,415	4.5	28,793,033	29,801,502

【歳入】款別構成比率の推移



【歳出】款別構成比率の推移



被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

区 分 \ 年 度		3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
全 市	世 帯 数	126,596	134	0.1	126,462	125,624
	総 人 口	262,875	△1,992	△0.8	264,867	265,908
国民健康保険	世 帯 数	36,115	△1,039	△2.8	37,154	37,528
	被 保 険 者 数	55,321	△2,372	△4.1	57,693	59,056
	一 般 被 保 険 者	55,321	△2,372	△4.1	57,693	59,050
	退職被保険者等	0	0	0.0	0	6
介護保険 該 当 者	世 帯 数	15,967	△283	△1.7	16,250	16,339
	第 2 号被保険者数	18,738	△371	△1.9	19,109	19,357

(注1) 世帯数及び被保険者数は、年度末現在の数値である。

(健康保険課資料による)

(注2) 介護保険該当者については、国民健康保険被保険者総数の内数である。

本年度末の被保険者総数は55,321人で、前年度末に比べ2,372人(4.1%)の減となった。

また、国民健康保険加入割合は、世帯数で28.5%、被保険者数で21.0%となった。

被保険者の増減内訳は、次のとおりである。

(単位：人)

(事由)	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 撤 回	そ の 他	合 計
年 度 中 増 A	1,310	6,522	190	207	1	476	8,706
(事由)	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 該 当	そ の 他	合 計
年 度 中 減 B	1,355	5,469	387	457	2,732	678	11,078
3 年度増減 A-B	△45	1,053	△197	△250	△2,731	△202	△2,372

(健康保険課資料による)

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
3 年 度 D	31,601,047	33,030,712	30,479,064	246,720	2,322,238	96.4	92.3
2 年 度 E	30,196,170	32,680,007	29,870,032	377,022	2,446,462	98.9	91.4
増減(D-E) F	1,404,877	350,705	609,032	△130,302	△124,224	△2.5	0.9
増 減 率 F/E	4.7	1.1	2.0	△34.6	△5.1	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は304億7,906万4千円で、前年度に比べ6億903万2千円(2.0%)の増で、予算現額に対する収入率は2.5ポイント低下して96.4%、調定額に対する収入率は0.9ポイント上昇して92.3%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年度	対前年度		2 年度	元年度
		増 減	増減率		
予 算 現 額	5,179,290	△440,609	△7.8	5,619,899	6,069,915
(内) 後期高齢者支援金等分	1,144,412	△45,277	△3.8	1,189,689	1,279,404
(内) 介護納付金分	454,275	△63,864	△12.3	518,139	557,207
調 定 額	7,923,533	△334,254	△4.0	8,257,787	8,797,128
(内) 後期高齢者支援金等分	1,948,492	△31,152	△1.6	1,979,644	1,986,226
(内) 介護納付金分	800,097	△65,869	△7.6	865,966	869,046
収 入 済 額	5,431,162	△69,826	△1.3	5,500,988	5,909,872
(内) 後期高齢者支援金等分	1,224,102	△49,935	△3.9	1,274,037	1,302,052
(内) 介護納付金分	496,980	△39,166	△7.3	536,146	534,242
不 納 欠 損 額	243,331	△129,037	△34.7	372,368	226,472
(内) 後期高齢者支援金等分	52,266	△26,474	△33.6	78,740	46,792
(内) 介護納付金分	24,346	△14,869	△37.9	39,215	24,169
収 入 未 済 額	2,266,350	△131,591	△5.5	2,397,941	2,680,693
(内) 後期高齢者支援金等分	673,170	45,183	7.2	627,987	641,636
(内) 介護納付金分	279,247	△11,913	△4.1	291,160	312,154
収 入 率(対調定額)	68.3	1.8	—	66.5	67.0
(内) 後期高齢者支援金等分	62.8	△1.5	—	64.3	65.3
(内) 介護納付金分	62.1	0.3	—	61.8	61.3

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出

収入済額は、前年度に比べ6,982万6千円(1.3%)減の54億3,116万2千円となった。

なお、国民健康保険料は、本年度の改定により、医療給付費分では所得割で0.1%、平等割で6,900円それぞれ引き上げられ、均等割で1,490円引き下げられた。後期高齢者支援金等分では所得割で0.03%、均等割で720円それぞれ引き下げられ、平等割で2,330円引き上げられた。介護納付金分では所得割で0.4%、均等割で80円それぞれ引き下げられた。

現年分及び滞納繰越分の保険料収入状況等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
		増 減	増減率		
調 定 額	7,923,533	△334,254	△4.0	8,257,787	8,797,128
現 年 分	5,550,828	△74,102	△1.3	5,624,930	6,126,521
滞 納 繰 越 分	2,372,705	△260,152	△9.9	2,632,857	2,670,607
収 入 済 額	5,431,162	△69,826	△1.3	5,500,988	5,909,872
現 年 分	5,151,080	△30,851	△0.6	5,181,931	5,622,438
滞 納 繰 越 分	280,082	△38,975	△12.2	319,057	287,434
不 納 欠 損 額	243,331	△129,037	△34.7	372,368	226,472
現 年 分	0	0	0.0	0	0
滞 納 繰 越 分	243,331	△129,037	△34.7	372,368	226,472
収 入 未 済 額	2,266,350	△131,591	△5.5	2,397,941	2,680,693
現 年 分	416,448	△39,243	△8.6	455,691	522,505
滞 納 繰 越 分	1,849,902	△92,348	△4.8	1,942,250	2,158,188
収 入 率	68.3	1.8	—	66.5	67.0
現 年 分	92.5	0.6	—	91.9	91.5
滞 納 繰 越 分	11.8	△0.3	—	12.1	10.7

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

現年分においては、前年度に比べ収入済額は3,085万1千円(0.6%)減の51億5,108万円、収入未済額は3,924万3千円(8.6%)減の4億1,644万8千円となり、収入率は0.6ポイント上昇して92.5%となった。

また、滞納繰越分においては、前年度に比べ収入済額は3,897万5千円(12.2%)減の2億8,008万2千円、収入未済額は9,234万8千円(4.8%)減の18億4,990万2千円となり、収入率は0.3ポイント低下して11.8%となった。

不納欠損件数等の状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
		増 減	増減率		
不 納 欠 損	3,896	△1,065	△21.5	4,961	2,750
(法第110条による消滅時効)	243,331	△129,037	△34.7	372,368	226,472
件数					
金額					

(注) 「法」とは、国民健康保険法をいう。

(健康保険課資料による)

不納欠損件数は前年度に比べ1,065件(21.5%)減の3,896件となり、不納欠損額は1億2,903万7千円(34.7%)減の2億4,333万1千円となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
3 年 度 D	180	85	85	100.0
2 年 度 E	180	103	103	100.0
増 減(D-E) F	0	△18	△18	0.0
増 減 率 F/E	0.0	△17.5	△17.5	—

収入済額は8万5千円で、内容は諸証明手数料である。

第3款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
3 年 度 D	21,753,919	20,631,551	20,631,551	100.0
2 年 度 E	20,430,669	20,169,611	20,169,611	100.0
増 減(D-E) F	1,323,250	461,940	461,940	0.0
増 減 率 F/E	6.5	2.3	2.3	—

収入済額は206億3,155万1千円で、平成30年度から府が財政運営の責任主体となったことにより、府から交付される保険給付費等交付金等である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
		増 減	増減率		
府 補 助 金	20,631,551	461,940	2.3	20,169,611	20,693,589
保険給付費等交付金	20,600,968	463,516	2.3	20,137,452	20,662,246
事 業 助 成 補 助 金	30,583	△1,576	△4.9	32,159	31,343

第4款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
3 年 度 D	1,200	79	79	100.0
2 年 度 E	1,200	132	132	100.0
増 減(D-E) F	0	△53	△53	0.0
増 減 率 F/E	0.0	△40.2	△40.2	—

収入済額は7万9千円で、国民健康保険事業財政調整基金利子等である。

第5款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
3 年 度 D	3,537,435	3,112,583	3,112,583	100.0
2 年 度 E	3,909,660	3,637,049	3,637,049	100.0
増 減(D-E) F	△372,225	△524,466	△524,466	0.0
増 減 率 F/E	△9.5	△14.4	△14.4	—

収入済額は31億1,258万3千円で、前年度に比べ5億2,446万6千円(14.4%)の減となった。これは主に、一般会計繰入金のうち、職員給与費等繰入金に含まれる国民健康保険システム再構築に係るIT関係委託料の減により、また、その他一般会計繰入金が保険料負担緩和分の減により、それぞれ減少したためである。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	2,629,017	△808,032	△23.5	3,437,049	2,794,769
保険基盤安定繰入金	1,768,266	72,665	4.3	1,695,601	1,785,606
職員給与費等繰入金	273,186	△446,692	△62.1	719,878	390,258
出産育児一時金繰入金	55,555	△3,740	△6.3	59,295	68,006
財政安定化支援事業繰入金	438,610	△22,567	△4.9	461,177	411,992
その他一般会計繰入金	93,400	△407,698	△81.4	501,098	138,907
国民健康保険事業財政調整基金繰入金	483,566	283,566	141.8	200,000	100,000

第6款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 C/B
3 年 度 D	52,023	106,608	47,331	3,389	55,888	44.4
2 年 度 E	54,697	131,481	78,305	4,654	48,522	59.6
増減(D-E) F	△2,674	△24,873	△30,974	△1,265	7,366	△15.2
増減率 F/E	△4.9	△18.9	△39.6	△27.2	15.2	—

収入済額は4,733万1千円で、国民健康保険法第64条に係る第三者納付金、同法第65条に係る返納金等である。

第7款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
3 年 度 D	1,077,000	1,076,999	1,076,999	100.0
2 年 度 E	179,865	179,864	179,864	100.0
増減(D-E) F	897,135	897,135	897,135	0.0
増減率 F/E	498.8	498.8	498.8	—

収入済額は10億7,699万9千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第8款 国 庫 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
3 年 度 D	—	179,274	179,274	100.0
2 年 度 E	—	303,980	303,980	100.0
増減(D-E) F	—	△124,706	△124,706	0.0
増減率 F/E	—	△41.0	△41.0	—

収入済額は1億7,927万4千円で、新型コロナウイルス感染症対策に係る国民健康保険料の減免に対する国民健康保険災害等臨時特例補助金等である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対 前 年 度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
国 庫 補 助 金		179,274	△124,706	△41.0	303,980	—
国民健康保険災害等 臨時特例補助金		178,911	△121,241	△40.4	300,152	—
社会保障・税番号制度 システム整備補助金		363	△3,465	△90.5	3,828	—

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	31,601,047	30,084,448	95.2	0	1,516,599	4.8
2 年 度 E	30,196,170	28,793,033	95.4	0	1,403,137	4.6
増 減(D-E) F	1,404,877	1,291,415	△0.2	0	113,462	0.2
増 減 率 F/E	4.7	4.5	—	0.0	8.1	—

支出済額は300億8,444万8千円で、前年度に比べ12億9,141万5千円(4.5%)の増となり、予算現額に対する執行率は95.2%である。不用額は15億1,659万9千円で、主なものは、保険給付費の12億8,680万9千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	409,343	360,295	88.0	0	49,048	12.0
2 年 度 E	726,872	690,757	95.0	0	36,115	5.0
増 減(D-E) F	△317,529	△330,462	△7.0	0	12,933	7.0
増 減 率 F/E	△43.7	△47.8	—	0.0	35.8	—

支出済額は3億6,029万5千円で、前年度に比べ3億3,046万2千円(47.8%)の減となった。これは主に、総務管理費において国民健康保険システム再構築に係るIT関係委託料が減少したことによる。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
		増 減	増減率		
総 務 管 理 費	296,084	△318,867	△51.9	614,951	285,440
人 件 費	160,061	△15,788	△9.0	175,849	176,726
その他総務管理費	136,023	△303,079	△69.0	439,102	108,714
徴 収 費	45,237	△8,226	△15.4	53,463	47,933
運 営 協 議 会 費	240	121	101.7	119	269
趣 旨 普 及 費	18,734	△3,490	△15.7	22,224	20,609
合 計	360,295	△330,462	△47.8	690,757	354,251

第2款 保 険 給 付 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	21,418,540	20,131,731	94.0	0	1,286,809	6.0
2 年 度 E	20,066,262	19,357,485	96.5	0	708,777	3.5
増 減(D-E) F	1,352,278	774,246	△2.5	0	578,032	2.5
増 減 率 F/E	6.7	4.0	—	0.0	81.6	—

支出済額は201億3,173万1千円で、前年度に比べ7億7,424万6千円(4.0%)の増となった。これは主に、療養諸費が増加したことによる。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
		増 減	増減率		
療 養 諸 費	17,487,825	678,165	4.0	16,809,660	17,680,174
高 額 療 養 費	2,493,102	94,723	3.9	2,398,379	2,434,361
移 送 費	0	0	0.0	0	0
出 産 育 児 諸 費	83,365	△5,611	△6.3	88,976	102,045
葬 祭 諸 費	21,250	3,450	19.4	17,800	18,980
精神・結核医療給付費	42,994	1,575	3.8	41,419	41,086
傷 病 手 当 金	3,195	1,944	155.4	1,251	—
合 計	20,131,731	774,246	4.0	19,357,485	20,276,646

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	8,205,923	8,205,722	100.0	0	201	0.0
2 年 度 E	8,707,791	8,331,479	95.7	0	376,312	4.3
増 減(D-E) F	△501,868	△125,757	4.3	0	△376,111	△4.3
増 減 率 F/E	△5.8	△1.5	—	0.0	△99.9	—

支出済額は82億572万2千円で、前年度に比べ1億2,575万7千円(1.5%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
		増 減	増減率		
医 療 給 付 費 分	5,890,142	△74,449	△1.2	5,964,591	6,111,398
後期高齢者支援金等分	1,668,785	△21,734	△1.3	1,690,519	1,705,734
介 護 納 付 金 分	646,795	△29,574	△4.4	676,369	666,873
合 計	8,205,722	△125,757	△1.5	8,331,479	8,484,005

第4款 共同事業拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	100	0	0.0	0	100	100.0
2 年 度 E	100	3	3.0	0	97	97.0
増 減(D-E) F	0	△3	△3.0	0	3	3.0
増 減 率 F/E	0.0	皆減	—	0.0	3.1	—

第5款 保健事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	255,975	193,827	75.7	0	62,148	24.3
2 年 度 E	264,680	179,427	67.8	0	85,253	32.2
増 減(D-E) F	△8,705	14,400	7.9	0	△23,105	△7.9
増 減 率 F/E	△3.3	8.0	—	0.0	△27.1	—

支出済額は1億9,382万7千円で、前年度に比べ1,440万円(8.0%)の増となった。

第6款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	1,078,200	1,077,078	99.9	0	1,122	0.1
2 年 度 E	181,065	179,997	99.4	0	1,068	0.6
増 減(D-E) F	897,135	897,081	0.5	0	54	△0.5
増 減 率 F/E	495.5	498.4	—	0.0	5.1	—

支出済額は10億7,707万8千円で、前年度繰越金の国民健康保険事業財政調整基金への積立金10億7,699万9千円、同基金において生じた利子分の当該基金への積立金5万7千円、国民健康保険出産費資金貸付基金において生じた利子分の当該基金への積立金2万2千円である。

第7款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	2,000	0	0.0	0	2,000	100.0
2 年 度 E	2,000	0	0.0	0	2,000	100.0
増 減(D-E) F	0	0	0.0	0	0	0.0
増 減 率 F/E	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—

本年度の公債費の支出はなかった。

第8款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	130,966	115,795	88.4	0	15,171	11.6
2 年 度 E	147,400	53,885	36.6	0	93,515	63.4
増 減(D-E) F	△16,434	61,910	51.8	0	△78,344	△51.8
増 減 率 F/E	△11.1	114.9	—	0.0	△83.8	—

支出済額は1億1,579万5千円で、前年度に比べ6,191万円(114.9%)の増となった。これは主に、前年度の新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険料の減免に対する国からの補助金について、過大交付分の償還金が増加したことによる。

第9款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

財 産 区 特 別 会 計

歳入歳出予算現額 329万1,000円に対する決算額は、

歳 入	197,585円
歳 出	197,585円
差 引 額	0円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		3,291	30,172	△26,881	△89.1
歳 入 決 算 額 E		198	799	△601	△75.2
歳 出 決 算 額 F		198	799	△601	△75.2
実 質 収 支 額 (E-F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額 (G-H) I		0	0	0	—
予算執行率	歳 入 E/D	6.0	2.6	3.4	
	歳 出 F/D	6.0	2.6	3.4	

前年度と比べ、歳入歳出とも60万1千円(75.2%)の減となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	構成比	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
1 財 産 区 収 入	188	94.9	△11	△5.5	199	605
2 地 区 財 産 区 収 入	10	5.1	△590	△98.3	600	272
歳 入 合 計	198	100.0	△601	△75.2	799	877

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	構成比	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
1 財 産 区 費	188	94.9	△11	△5.5	199	605
2 地 区 財 産 区 費	10	5.1	△590	△98.3	600	272
歳 出 合 計	198	100.0	△601	△75.2	799	877

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
3 年 度 D	3,291	198	198	6.0	100.0
2 年 度 E	30,172	799	799	2.6	100.0
増 減 (D-E) F	△26,881	△601	△601	3.4	0.0
増 減 率 F/E	△89.1	△75.2	△75.2	—	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
3 年 度 D	3,237	188	188	100.0
2 年 度 E	3,262	199	199	100.0
増 減(D-E) F	△25	△11	△11	0.0
増 減 率 F/E	△0.8	△5.5	△5.5	—

収入済額は、前年度に比べ1万1千円(5.5%)減の18万8千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分			収 入 済 額	収 入 内 訳
財産区基金収入	財 産 運 用 収 入	基 金 利 子	10	財産区基金利子
	基 金 繰 入 金	財産区基金繰入金	178	財産区基金繰入金
合 計			188	

基金繰入金17万8千円は、全財産区共通経費として、財産区基金から繰り入れられたものである。

第2款 地区財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
3 年 度 D	54	10	10	100.0
2 年 度 E	26,910	600	600	100.0
増 減(D-E) F	△26,856	△590	△590	0.0
増 減 率 F/E	△99.8	△98.3	△98.3	—

収入済額は、前年度に比べ59万円(98.3%)減の1万円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 入 済 額	収 入 内 訳	
		基金利子及び配当金	財産区基金繰入金
万 願 寺 財 産 区 収 入	5	5	—
黒 谷 財 産 区 収 入	1	1	—
垣 内 財 産 区 収 入	4	4	—
合 計	10	10	—

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	3,291	198	6.0	0	3,093	94.0
2 年 度 E	30,172	799	2.6	0	29,373	97.4
増 減(D-E) F	△26,881	△601	3.4	0	△26,280	△3.4
増 減 率 F/E	△89.1	△75.2	—	0.0	△89.5	—

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財 産 区 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	1,737	188	10.8	0	1,549	89.2
2 年 度 E	8,762	199	2.3	0	8,563	97.7
増 減(D-E) F	△7,025	△11	8.5	0	△7,014	△8.5
増 減 率 F/E	△80.2	△5.5	—	0.0	△81.9	—

支出済額は、前年度に比べ1万1千円(5.5%)減の18万8千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		支 出 済 額	支 出 内 訳
財 産 区 費	総 務 費	178	全財産区共通経費等
	基 金 積 立 金	10	財産区基金の利子積立金
合 計		188	

第2款 地区財産区費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	54	10	18.5	0	44	81.5
2 年 度 E	19,910	600	3.0	0	19,310	97.0
増 減(D-E) F	△19,856	△590	15.5	0	△19,266	△15.5
増 減 率 F/E	△99.7	△98.3	—	0.0	△99.8	—

支出済額は、前年度に比べ 59 万円 (98.3%) 減の 1 万円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額	支 出 内 訳	
		基金積立金	一般会計繰出金
万 願 寺 財 産 区 費	5	5	—
黒 谷 財 産 区 費	1	1	—
垣 内 財 産 区 費	4	4	—
合 計	10	10	—

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

介護保険事業特別会計

歳入歳出予算現額 273億3,278万4,000円に対する決算額は、

歳 入	27,060,680,053円
歳 出	26,920,658,457円
差 引 額	140,021,596円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		27,332,784	27,208,191	124,593	0.5
歳 入 決 算 額 E		27,060,680	26,111,045	949,635	3.6
歳 出 決 算 額 F		26,920,658	25,963,774	956,884	3.7
実 質 収 支 額 (E-F) G		140,022	147,271	△7,249	△4.9
前年度実質収支額 H		147,271	103,475	43,796	42.3
単年度収支額 (G-H) I		△7,249	43,796	△51,045	△116.6
予算執行率	歳 入 E/D	99.0	96.0	3.0	
	歳 出 F/D	98.5	95.4	3.1	

前年度と比べ、歳入で9億4,963万5千円(3.6%)、歳出で9億5,688万4千円(3.7%)それぞれ増となり、実質収支額は1億4,002万2千円の黒字となったが、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては724万9千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

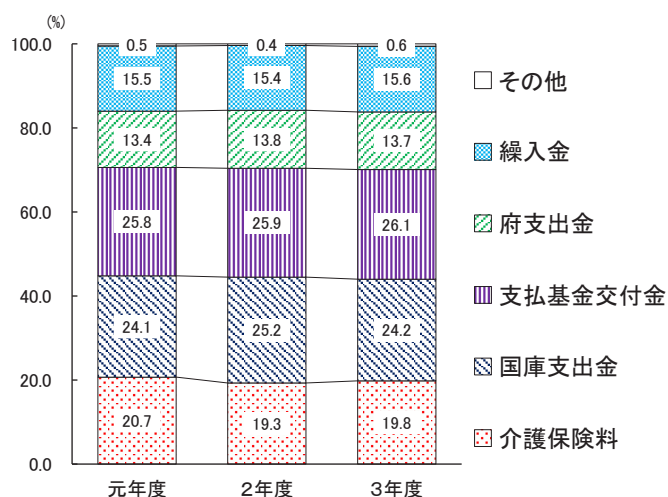
区 分 \ 年 度	3 年 度	構成比	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
1 介 護 保 険 料	5,373,535	19.8	326,549	6.5	5,046,986	5,252,919
2 使 用 料 及 び 手 数 料	6	0.0	△1	△14.3	7	8
3 国 庫 支 出 金	6,549,027	24.2	△16,265	△0.2	6,565,292	6,124,070
4 支 払 基 金 交 付 金	7,053,762	26.1	282,526	4.2	6,771,236	6,556,479
5 府 支 出 金	3,704,231	13.7	103,150	2.9	3,601,081	3,406,093
6 財 産 収 入	309	0.0	△168	△35.2	477	865
7 繰 入 金	4,213,587	15.6	202,918	5.1	4,010,669	3,944,250
8 諸 収 入	18,952	0.1	7,130	60.3	11,822	12,367
9 繰 越 金	147,271	0.5	43,796	42.3	103,475	140,057
歳 入 合 計	27,060,680	100.0	949,635	3.6	26,111,045	25,437,108

【歳出】

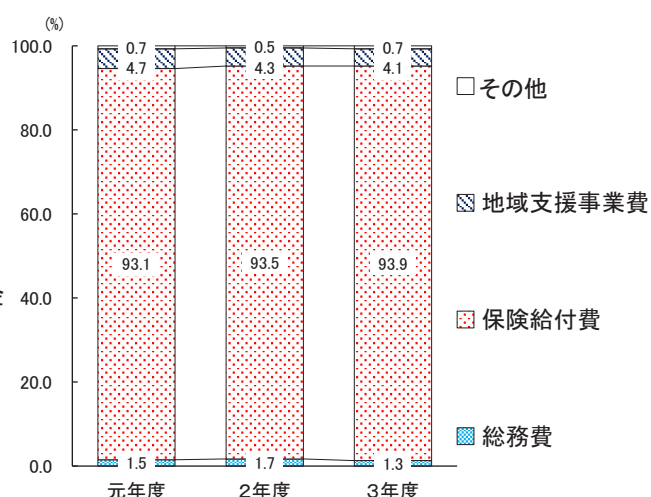
(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	構成比	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
1 総 務 費	343,969	1.3	△100,362	△22.6	444,331	389,481
2 保 険 給 付 費	25,282,297	93.9	1,011,991	4.2	24,270,306	23,584,256
3 地 域 支 援 事 業 費	1,118,295	4.1	7,477	0.7	1,110,818	1,186,429
4 特 別 対 策 事 業 費	452	0.0	210	86.8	242	151
5 基 金 積 立 金	100,633	0.4	△14,644	△12.7	115,277	117,433
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0
7 諸 支 出 金	75,012	0.3	52,212	229.0	22,800	55,883
歳 出 合 計	26,920,658	100.0	956,884	3.7	25,963,774	25,333,633

【歳入】款別構成比率の推移



【歳出】款別構成比率の推移



介護保険事業における被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：人・件・%)

区 分	年 度	3 年 度	構成比	対前年度		2 年 度
				増減	増減率	
総 人 口 A		262, 875	—	△1, 992	△0. 8	264, 867
第 1 号 被 保 険 者 数 B		74, 307	100. 0	△646	△0. 9	74, 953
前 期 高 齢 者 (65 歳以上 75 歳未満)		33, 159	44. 6	△1, 582	△4. 6	34, 741
後 期 高 齢 者 (75 歳以上)		41, 148	55. 4	936	2. 3	40, 212
高 齢 化 率 B/A		28. 3	—	0. 0	—	28. 3
第 2 号 被 保 険 者 数 (40 歳以上 65 歳未満)		90, 479	—	△3, 677	△3. 9	94, 156
要介護・要支援認定申請件数		17, 567	—	2, 988	20. 5	14, 579
転 入 申 請		160	—	13	8. 8	147
新 規 申 請		4, 098	—	237	6. 1	3, 861
更 新 ・ 変 更 申 請		13, 309	—	2, 738	25. 9	10, 571
要介護・要支援認定者数		17, 779	100. 0	351	2. 0	17, 428
要 支 援 1		3, 469	19. 5	227	7. 0	3, 242
要 支 援 2		2, 181	12. 3	△130	△5. 6	2, 311
要 介 護 1		3, 353	18. 9	184	5. 8	3, 169
要 介 護 2		2, 816	15. 8	△35	△1. 2	2, 851
要 介 護 3		1, 988	11. 2	△39	△1. 9	2, 027
要 介 護 4		2, 226	12. 5	138	6. 6	2, 088
要 介 護 5		1, 746	9. 8	6	0. 3	1, 740
介護サービス受給者数		14, 402	100. 0	769	5. 6	13, 633
居宅介護(介護予防)サービス		10, 570	73. 4	561	5. 6	10, 009
地域密着型(介護予防)サービス		2, 352	16. 3	170	7. 8	2, 182
施設介護サービス		1, 480	10. 3	38	2. 6	1, 442

(注) 総人口等は、年度末現在の数値

(高齢介護課資料による)

本年度末の第1号被保険者数(65歳以上)は74,307人で、前年度に比べ646人(0.9%)の減となった。
高齢化率は、前年度と同率の28.3%となった。

また、第2号被保険者数は90,479人で、前年度に比べ3,677人(3.9%)の減となった。

要介護・要支援認定申請件数は17,567件で、前年度に比べ2,988件(20.5%)の増、要介護・要支援認定者数は合計17,779人で351人(2.0%)の増となった。

介護サービスの受給者数は14,402人で、前年度に比べ769人(5.6%)の増となった。居宅介護(介護予防)サービス受給者数が10,570人で、前年度に比べ561人(5.6%)、地域密着型(介護予防)サービス受給者数が2,352人で70人(7.8%)、施設介護サービス受給者数が1,480人で38人(2.6%)それぞれ増となった。

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
3 年 度 D	27,332,784	27,211,464	27,060,680	38,110	124,123	99.0	99.4
2 年 度 E	27,208,191	26,280,764	26,111,045	48,062	132,427	96.0	99.4
増減(D-E) F	124,593	930,700	949,635	△9,952	△8,304	3.0	0.0
増 減 率 F/E	0.5	3.5	3.6	△20.7	△6.3	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は270億6,068万円で、前年度に比べ9億4,963万5千円(3.6%)の増となった。予算現額に対する収入率は3.0ポイント上昇して99.0%となり、調定額に対する収入率は前年度と同率の99.4%となった。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 介護保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年 度 D	5,385,231	5,515,517	5,373,535	38,110	115,321	97.2
2 年 度 E	5,455,997	5,201,373	5,046,986	41,697	123,460	96.8
増 減(D-E) F	△70,766	314,144	326,549	△3,587	△8,139	0.4
増 減 率 F/E	△1.3	6.0	6.5	△8.6	△6.6	—

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額から還付未済額を除いて算出

介護保険料は、第1号被保険者(65歳以上)から徴収した保険料収入であり、収入済額は53億7,353万5千円で、前年度に比べ3億2,654万9千円(6.5%)の増となった。

不納欠損額は3,811万円で、前年度に比べ358万7千円(8.6%)、収入未済額は1億1,532万1千円で813万9千円(6.6%)それぞれ減となり、収入率は0.4ポイント上昇して97.2%となった。

第1号被保険者の保険料収入状況等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
		増 減	増減率		
調 定 額	5,515,517	314,144	6.0	5,201,373	5,432,741
現 年 分	5,392,187	327,338	6.5	5,064,849	5,277,115
特 別 徴 収	4,858,003	272,209	5.9	4,585,794	4,769,158
普 通 徴 収	534,184	55,129	11.5	479,055	507,957
滞 納 繰 越 分	123,330	△13,194	△9.7	136,524	155,626
収 入 済 額	5,373,535	326,549	6.5	5,046,986	5,252,919
現 年 分	5,353,943	329,478	6.6	5,024,465	5,228,348
特 別 徴 収	4,868,772	272,962	5.9	4,595,810	4,779,557
普 通 徴 収	485,171	56,516	13.2	428,655	448,791
滞 納 繰 越 分	19,592	△2,929	△13.0	22,521	24,571
不 納 欠 損 額	38,110	△3,587	△8.6	41,697	53,654
現 年 分	0	0	0.0	0	0
滞 納 繰 越 分	38,110	△3,587	△8.6	41,697	53,654
収 入 未 済 額	115,321	△8,139	△6.6	123,460	137,304
現 年 分	49,684	△1,442	△2.8	51,126	59,803
特 別 徴 収	0	0	0.0	0	0
普 通 徴 収	49,684	△1,442	△2.8	51,126	59,803
滞 納 繰 越 分	65,637	△6,697	△9.3	72,334	77,501
収 入 率	97.2	0.4	—	96.8	96.5
現 年 分	99.1	0.1	—	99.0	98.9
特 別 徴 収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
普 通 徴 収	90.7	1.4	—	89.3	88.2
滞 納 繰 越 分	15.9	△0.6	—	16.5	15.7

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出

収入率は、現年分の普通徴収が前年度に比べ1.4ポイント上昇して90.7%、滞納繰越分が0.6ポイント低下して15.9%となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/B
3 年 度 D	9	6	6	100.0
2 年 度 E	19	7	7	100.0
増 減(D-E) F	△10	△1	△1	0.0
増 減 率 F/E	△52.6	△14.3	△14.3	—

収入済額は6千円で、おむつに係る費用の医療費控除に関する証明手数料及び納付証明手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/B
3 年 度 D	6,587,413	6,549,027	6,549,027	100.0
2 年 度 E	6,600,282	6,565,292	6,565,292	100.0
増 減(D-E) F	△12,869	△16,265	△16,265	0.0
増 減 率 F/E	△0.2	△0.2	△0.2	—

収入済額は65億4,902万7千円で、前年度に比べ1,626万5千円(0.2%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
国 庫 負 担 金		4,829,737	274,614	6.0	4,555,123	4,371,697
介護給付費負担金		4,829,737	274,614	6.0	4,555,123	4,371,697
国 庫 補 助 金		1,719,290	△290,879	△14.5	2,010,169	1,752,373
調整交付金		1,276,836	△198,509	△13.5	1,475,345	1,332,253
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		179,280	△16,801	△8.6	196,081	208,767
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)		160,888	7,332	4.8	153,556	154,085
事業費補助金		8,600	△67,452	△88.7	76,052	9,044
保険者機能強化 推進交付金		44,617	△1,516	△3.3	46,133	48,224
介護保険保険者 努力支援交付金		43,296	△3,147	△6.8	46,443	—
介護保険災害等 臨時特例補助金		5,773	△10,786	△65.1	16,559	—
合 計		6,549,027	△16,265	△0.2	6,565,292	6,124,070

調整交付金は、各市町村の高齢化率等に応じて交付されるもので、前年度に比べ1億9,850万9千円(13.5%)減の12億7,683万6千円となった。これは主に、本年度から交付金の算定期間が変更され、初年度は9か月分になったことによる。事業費補助金は、新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業が一般会計に移行したため、減少した。また、新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免に対し、財政支援として交付される介護保険災害等臨時特例補助金等も減免件数の減により減少した。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/B
3 年 度 D	7,084,666	7,053,762	7,053,762	100.0
2 年 度 E	6,983,927	6,771,236	6,771,236	100.0
増 減(D-E) F	100,739	282,526	282,526	0.0
増 減 率 F/E	1.4	4.2	4.2	—

支払基金交付金は、各医療保険者が徴収し社会保険診療報酬支払基金に納入した第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の介護保険料が介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金として交付されるもので、収入済額は70億5,376万2千円で、前年度に比べ2億8,252万6千円(4.2%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
		増 減	増減率		
介 護 給 付 費 交 付 金	6,869,763	300,573	4.6	6,569,190	6,351,446
地域支援事業支援交付金	183,999	△18,047	△8.9	202,046	205,033
合 計	7,053,762	282,526	4.2	6,771,236	6,556,479

第5款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/B
3 年 度 D	3,639,832	3,704,231	3,704,231	100.0
2 年 度 E	3,677,373	3,601,081	3,601,081	100.0
増 減(D-E) F	△37,541	103,150	103,150	0.0
増 減 率 F/E	△1.0	2.9	2.9	—

収入済額は37億423万1千円で、前年度に比べ1億315万円(2.9%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
		増 減	増減率		
府 負 担 金	3,535,818	104,480	3.0	3,431,338	3,228,364
介護給付費負担金	3,535,818	104,480	3.0	3,431,338	3,228,364
府 補 助 金	168,413	△1,330	△0.8	169,743	177,729
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	87,631	△5,153	△5.6	92,784	100,575
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	80,444	3,666	4.8	76,778	77,042
特別対策費補助金	338	157	86.7	181	112
合 計	3,704,231	103,150	2.9	3,601,081	3,406,093

第6款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
3 年 度 D	1,499	309	309	100.0
2 年 度 E	1,836	477	477	100.0
増 減(D-E) F	△337	△168	△168	0.0
増 減 率 F/E	△18.4	△35.2	△35.2	—

収入済額は30万9千円で、介護保険給付費準備基金利子である。

第7款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
3 年 度 D	4,473,000	4,213,587	4,213,587	100.0
2 年 度 E	4,381,469	4,010,669	4,010,669	100.0
増 減(D-E) F	91,531	202,918	202,918	0.0
増 減 率 F/E	2.1	5.1	5.1	—

収入済額は42億1,358万7千円で、前年度に比べ2億291万8千円(5.1%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	対 前 年 度		2 年 度	元 年 度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	4,113,587	102,918	2.6	4,010,669	3,744,250
介護給付費繰入金	3,159,691	126,776	4.2	3,032,915	2,946,769
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	89,383	△123	△0.1	89,506	101,331
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	77,354	448	0.6	76,906	73,157
低所得者保険料 軽減繰入金	454,148	34,073	8.1	420,075	244,088
職員給与費等繰入金	145,391	7,855	5.7	137,536	135,178
事務費繰入金	187,506	△66,164	△26.1	253,670	243,688
特別対策費繰入金	114	53	86.9	61	39
基 金 繰 入 金	100,000	100,000	皆増	0	200,000
介護保険給付費 準備基金繰入金	100,000	100,000	皆増	0	200,000
合 計	4,213,587	202,918	5.1	4,010,669	3,944,250

第8款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/B
3 年 度 D	13,861	27,754	18,952	0	8,802	68.3
2 年 度 E	3,812	27,154	11,822	6,365	8,967	43.5
増 減(D-E) F	10,049	600	7,130	△6,365	△165	24.8
増 減 率 F/E	263.6	2.2	60.3	皆減	△1.8	—

収入済額は1,895万2千円で、主に社会福祉事業消費税過払いに対する返還金及び介護保険法第21条の第三者行為に係る損害賠償金である。

第9款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
3 年 度 D	147,273	147,271	147,271	100.0
2 年 度 E	103,476	103,475	103,475	100.0
増 減(D-E) F	43,797	43,796	43,796	0.0
増 減 率 F/E	42.3	42.3	42.3	—

収入済額は1億4,727万1千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	27,332,784	26,920,658	98.5	0	412,126	1.5
2 年 度 E	27,208,191	25,963,774	95.4	0	1,244,417	4.6
増 減(D-E) F	124,593	956,884	3.1	0	△832,291	△3.1
増 減 率 F/E	0.5	3.7	—	0.0	△66.9	—

支出済額は269億2,065万8千円で、前年度に比べ9億5,688万4千円(3.7%)の増となり、予算現額に対する執行率は98.5%、不用額は4億1,212万6千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	375,325	343,969	91.6	0	31,356	8.4
2 年 度 E	497,898	444,331	89.2	0	53,567	10.8
増 減(D-E) F	△122,573	△100,362	2.4	0	△22,211	△2.4
増 減 率 F/E	△24.6	△22.6	—	0.0	△41.5	—

支出済額は3億4,396万9千円で、前年度に比べ1億36万2千円(22.6%)の減となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業の助成が一般会計に移行したことによる。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	対 前 年 度		2 年 度	元 年 度
		増 減	増減率		
総 務 管 理 費	188,628	△73,589	△28.1	262,217	195,365
人 件 費	118,957	7,683	6.9	111,274	111,394
委 託 料	51,494	△21,563	△29.5	73,057	56,589
そ の 他 事 務 費	18,177	△59,709	△76.7	77,886	27,382
徴 収 費	23,415	32	0.1	23,383	18,351
介 護 認 定 審 査 会 費	128,505	△20,731	△13.9	149,236	167,010
趣 旨 普 及 費	1,943	△3,042	△61.0	4,985	4,422
高 齢 者 福 祉 専 門 分 科 会 費	1,478	△3,032	△67.2	4,510	4,333
合 計	343,969	△100,362	△22.6	444,331	389,481

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	25,535,231	25,282,297	99.0	0	252,934	1.0
2 年 度 E	25,131,732	24,270,306	96.6	0	861,426	3.4
増 減(D-E) F	403,499	1,011,991	2.4	0	△608,492	△2.4
増 減 率 F/E	1.6	4.2	—	0.0	△70.6	—

支出済額は252億8,229万7千円で、前年度に比べ10億1,199万1千円(4.2%)の増となった。

各保険給付サービスの給付状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		23,530,322	1,077,710	4.8	22,452,612	21,839,876
居宅介護サービス給付費		12,937,704	606,397	4.9	12,331,307	11,852,900
地域密着型介護サービス給付費		3,938,053	193,084	5.2	3,744,969	3,721,053
施設介護サービス給付費		5,044,921	159,950	3.3	4,884,971	4,814,376
居宅介護福祉用具購入費		30,573	2,468	8.8	28,105	29,625
居宅介護住宅改修費		56,856	△3,596	△5.9	60,452	58,665
居宅介護サービス計画給付費		1,522,215	119,407	8.5	1,402,808	1,363,257
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費		390,182	4,320	1.1	385,862	379,001
介護予防サービス給付費		262,895	2,191	0.8	260,704	254,086
介護予防福祉用具購入費		6,665	272	4.3	6,393	7,544
介護予防住宅改修費		39,291	△1,058	△2.6	40,349	40,092
介護予防サービス計画給付費		80,013	1,730	2.2	78,283	76,240
地域密着型介護予防サービス給付費		1,318	1,185	891.0	133	1,039
その他諸費(審査支払手数料)		21,810	1,064	5.1	20,746	20,184
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		772,809	12,754	1.7	760,055	707,455
高額介護サービス費		772,400	12,914	1.7	759,486	707,230
高額介護予防サービス費		409	△160	△28.1	569	225
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費		92,797	4,385	5.0	88,412	83,892
高額医療合算介護サービス費		92,559	4,383	5.0	88,176	83,710
高額医療合算介護予防サービス費		238	2	0.8	236	182
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		474,377	△88,242	△15.7	562,619	553,848
特定入所者介護サービス費		474,333	△88,276	△15.7	562,609	553,800
特定入所者介護予防サービス費		44	34	340.0	10	48
合 計		25,282,297	1,011,991	4.2	24,270,306	23,584,256

前年度に比べ、介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費が 6 億 639 万 7 千円(4.9%)、地域密着型介護サービス給付費が 1 億 9,308 万 4 千円(5.2%)、施設介護サービス給付費が 1 億 5,995 万円(3.3%)、それぞれ増となった。

令和 3 年度から令和 5 年度までを計画期間とする「第 8 期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」における保険給付費及びサービス利用者数の見込値と実績値は、次のとおりである。

保険給付費

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度			4 年 度	5 年 度
	見込値 A	実績値 B	B/A	見込値	見込値
介 護 給 付 費	23,543,768	23,530,322	99.9	24,429,244	25,259,859
居 宅 サ ー ビ ス	13,023,452	12,968,277	99.6	13,704,312	14,164,102
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	3,988,477	3,938,053	98.7	4,133,477	4,327,651
住 宅 改 修	68,156	56,856	83.4	71,090	73,944
居 宅 介 護 支 援	1,485,393	1,522,215	102.5	1,543,856	1,581,966
介護保険施設サービス	4,978,290	5,044,921	101.3	4,976,509	5,112,196
予 防 給 付 費	408,427	390,182	95.5	423,456	439,282
介護予防サービス	289,865	269,560	93.0	300,052	313,871
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス	0	1,318	皆増	0	0
住 宅 改 修	41,198	39,291	95.4	43,245	43,245
介護予防支援	77,364	80,013	103.4	80,159	82,166
そ の 他 費 用	1,238,855	1,361,793	109.9	1,223,381	1,258,516
合 計	25,191,050	25,282,297	100.4	26,076,081	26,957,657

(高齢介護課資料による)

(注) 「その他費用」は、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額及び審査支払手数料の合計額

サービス利用者数

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度			4 年 度	5 年 度
	見込値 A	実績値 B	B/A	見込値	見込値
介護保険施設及び居住系サービス利用者	2,571	2,547	99.1	2,664	2,803
介護保険施設サービス利用者	1,679	1,676	99.8	1,678	1,732
介護専用居宅系サービス利用者	316	319	100.9	330	354
介護専用以外の居宅系サービス利用者	576	552	95.8	656	717
居宅サービス対象者	15,190	15,178	99.9	15,757	16,147

(注) 実績値は、月次実績の年平均値

(高齢介護課資料による)

介護保険施設及び居住系サービスの利用者数は、見込値 2,571 人に対し実績値は 2,547 人で、見込値に対する実績値の割合は 99.1%となった。また、居宅サービス対象者数は、見込値 15,190 人に対し実績値 15,178 人で、見込値に対する実績値の割合は 99.9%となった。

第3款 地域支援事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	1,227,732	1,118,295	91.1	0	109,437	8.9
2 年 度 E	1,194,583	1,110,818	93.0	0	83,765	7.0
増 減 (D-E) F	33,149	7,477	△1.9	0	25,672	1.9
増 減 率 F/E	2.8	0.7	—	0.0	30.6	—

支出済額は11億1,829万5千円で、前年度に比べ747万7千円(0.7%)の増となった。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業費は、訪問型サービス事業が減少したものの、一方、一般介護予防事業費は、街かどデイハウス介護予防事業を例年並みに実施したことで増加し、包括的支援事業・任意事業費も、適正化事業を強化するための職員を増やしたため、増加したことによる。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
		増 減	増減率		
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	681,718	△7,846	△1.1	689,564	772,504
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	605,792	△8,333	△1.4	614,125	689,353
介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト 事 業 費	75,926	487	0.6	75,439	83,151
一 般 介 護 予 防 事 業 費	32,772	7,996	32.3	24,776	36,466
包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	401,887	7,374	1.9	394,513	375,305
包 括 的 支 援 事 業 費	362,009	1,791	0.5	360,218	341,524
介 護 給 付 等 費 用	18,640	5,580	42.7	13,060	12,450
適 正 化 事 業 費	11,350	△145	△1.3	11,495	12,354
家 庭 介 護 支 援 事 業 費	9,888	148	1.5	9,740	8,977
そ の 他 事 業 費	1,918	△47	△2.4	1,965	2,154
合 計	1,118,295	7,477	0.7	1,110,818	1,186,429

第4款 特別対策事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	1,625	452	27.8	0	1,173	72.2
2 年 度 E	1,317	242	18.4	0	1,075	81.6
増減(D-E) F	308	210	9.4	0	98	△9.4
増減率 F/E	23.4	86.8	—	0.0	9.1	—

支出済額は45万2千円で、低所得者利用者負担軽減制度事業補助金に係る経費である。

第5款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	109,130	100,633	92.2	0	8,497	7.8
2 年 度 E	354,199	115,277	32.5	0	238,922	67.5
増減(D-E) F	△245,069	△14,644	59.7	0	△230,425	△59.7
増減率 F/E	△69.2	△12.7	—	0.0	△96.4	—

支出済額は1億63万3千円で、前年度に比べ1,464万4千円(12.7%)の減となった。

介護保険制度は介護保険法に基づき、計画期間の3年間を通じて保険財政の均衡を保つため、剰余金が生じた場合、翌年度以降の不足分を補填する財源として介護保険給付費準備基金に積み立てられることとなっている。

第6款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	1,644	0	0.0	0	1,644	100.0
2 年 度 E	1,644	0	0.0	0	1,644	100.0
増減(D-E) F	0	0	0.0	0	0	0.0
増減率 F/E	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—

本年度の公債費の支出はなかった。

第7款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額	
					C	C/A
3 年 度 D	77,097	75,012	97.3	0	2,085	2.7
2 年 度 E	24,213	22,800	94.2	0	1,413	5.8
増減(D-E) F	52,884	52,212	3.1	0	672	△3.1
増減率 F/E	218.4	229.0	—	0.0	47.6	—

支出済額は7,501万2千円で、前年度に比べ5,221万2千円(229.0%)の増となった。これは主に、国庫支出金等の精算に伴う返還金が増加したことによる。

第8款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算現額 72億4,712万1,000円に対する決算額は、

歳入	7,207,514,401 円
歳出	7,167,329,534 円
差引額	40,184,867 円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 (A-B) C	増減率 C/B
予 算 現 額 D		7,247,121	7,131,558	115,563	1.6
歳 入 決 算 額 E		7,207,515	7,140,880	66,635	0.9
歳 出 決 算 額 F		7,167,330	7,102,927	64,403	0.9
実質収支額 (E-F) G		40,185	37,953	2,232	5.9
前年度実質収支額 H		37,953	36,612	1,341	3.7
単年度収支額 (G-H) I		2,232	1,341	891	66.4
予算執行率	歳入 E/D	99.5	100.1	△0.6	
	歳出 F/D	98.9	99.6	△0.7	

前年度と比べ、歳入で6,663万5千円(0.9%)、歳出で6,440万3千円(0.9%)それぞれ増となり、実質収支額では4,018万5千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても223万2千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3年度	構成比	対 前 年 度		2年度	元年度
			増 減	増減率		
1 後期高齢者医療保険料	3,332,201	46.2	2,690	0.1	3,329,511	3,109,217
2 使用料及び手数料	9	0.0	△11	△55.0	20	17
3 繰 入 金	3,774,518	52.4	8,593	0.2	3,765,925	3,583,344
4 繰 越 金	37,953	0.5	1,341	3.7	36,612	149,286
5 諸 収 入	62,834	0.9	55,667	776.7	7,167	15,600
国 庫 支 出 金	—	—	△1,645	皆減	1,645	—
歳 入 合 計	7,207,515	100.0	66,635	0.9	7,140,880	6,857,464

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3年度	構成比	対 前 年 度		2年度	元年度
			増 減	増減率		
1 総 務 費	102,865	1.4	△16,112	△13.5	118,977	102,382
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	7,058,632	98.5	80,596	1.2	6,978,036	6,713,265
3 諸 支 出 金	5,833	0.1	△81	△1.4	5,914	5,205
歳 出 合 計	7,167,330	100.0	64,403	0.9	7,102,927	6,820,852

後期高齢者医療事業における被保険者の状況は、次のとおりである。

(単位：人・%)

項 目		3年度		対 前 年 度		2年度	元年度
		人数	構成比	増 減	増減率	人数	人数
被 保 険 者 数 A		38,983	100.0	833	2.2	38,150	37,978
一定の障がいがある と認定された人	65～69 歳	23	0.1	△13	△36.1	36	50
	70～74 歳	98	0.3	△5	△4.9	103	108
	75～79 歳	14,861	38.1	△502	△3.3	15,363	16,422
	80～84 歳	12,689	32.5	791	6.6	11,898	11,386
	85～89 歳	7,421	19.0	331	4.7	7,090	6,563
	90～94 歳	2,944	7.6	148	5.3	2,796	2,640
	95～99 歳	828	2.1	81	10.8	747	691
	100 歳～	119	0.3	2	1.7	117	118
総 人 口 B		262,875		△1,992	△0.8	264,867	265,908
総人口に占める被保険者の割合 A/B		14.8		0.4		14.4	14.3

(注) 人数は各年度末現在数

(健康保険課資料による)

本年度末の被保険者数は 38,983 人で、前年度に比べ 833 人(2.2%)の増となり、総人口に占める被保険者の割合は 0.4 ポイント上昇して 14.8%となった。

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
3 年 度 D	7,247,121	7,231,649	7,207,515	5,896	24,183	99.5	99.7
2 年 度 E	7,131,558	7,162,110	7,140,880	2,161	24,652	100.1	99.7
増減(D-E) F	115,563	69,539	66,635	3,735	△469	△0.6	0.0
増 減 率 F/E	1.6	1.0	0.9	172.8	△1.9	—	—

(注)収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は72億751万5千円で、前年度に比べ6,663万5千円(0.9%)の増となり、予算現額に対する収入率は0.6ポイント低下して99.5%、調定額に対する収入率は前年度と同率の99.7%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年 度 D	3,350,000	3,356,335	3,332,201	5,896	24,183	99.1
2 年 度 E	3,290,200	3,350,741	3,329,511	2,161	24,652	99.2
増 減(D-E) F	59,800	5,594	2,690	3,735	△469	△0.1
増 減 率 F/E	1.8	0.2	0.1	172.8	△1.9	—

(注)収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出

被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料の収入済額は、33億3,220万1千円で前年度に比べ269万円(0.1%)の増となった。

不納欠損額は589万6千円で、前年度に比べ373万5千円(172.8%)の増、収入未済額は2,418万3千円で46万9千円(1.9%)の減となり、調定額に対する収入率は99.1%で0.1ポイント低下した。

保険料については、所得に応じて負担する「所得割額」と被保険者全員が等しく負担する「均等割額」で構成され、大阪府後期高齢者医療広域連合において2年ごとに基準が改定される。本年度の保険料は、前年度と同じく、所得割率が10.52%、均等割額が54,111円、賦課限度額が64万円となっている。

保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対 前 年 度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
調 定 額	現 年 分	3,356,335	5,594	0.2	3,350,741	3,126,691
	特 別 徴 収	3,331,741	753	0.0	3,330,988	3,109,296
	普 通 徴 収	1,627,447	△3,658	△0.2	1,631,105	1,502,392
	滞 納 繰 越 分	1,704,294	4,411	0.3	1,699,883	1,606,904
	滞 納 繰 越 分	24,594	4,841	24.5	19,753	17,395
収 入 済 額	現 年 分	3,332,201	2,690	0.1	3,329,511	3,109,217
	特 別 徴 収	3,326,536	2,453	0.1	3,324,083	3,105,197
	普 通 徴 収	1,632,036	△3,755	△0.2	1,635,791	1,507,330
	滞 納 繰 越 分	1,694,500	6,208	0.4	1,688,292	1,597,867
	滞 納 繰 越 分	5,665	237	4.4	5,428	4,020
不 納 欠 損 額	現 年 分	5,896	3,735	172.8	2,161	3,287
	滞 納 繰 越 分	0	0	0.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	5,896	3,735	172.8	2,161	3,287
収 入 未 済 額	現 年 分	24,183	△469	△1.9	24,652	20,071
	特 別 徴 収	11,115	△1,312	△10.6	12,427	9,949
	普 通 徴 収	0	0	0.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	11,115	△1,312	△10.6	12,427	9,949
	滞 納 繰 越 分	13,068	843	6.9	12,225	10,122
収 入 率	現 年 分	99.1	△0.1	—	99.2	99.3
	特 別 徴 収	99.7	0.1	—	99.6	99.7
	普 通 徴 収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	99.3	0.0	—	99.3	99.4
	滞 納 繰 越 分	22.9	△4.3	—	27.2	22.9

(注)収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出

収入率は、現年分の普通徴収が前年度と同率の 99.3%、滞納繰越分が前年度に比べ 4.3 ポイント低下して 22.9%となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
3 年 度 D	15	9	9	100.0
2 年 度 E	30	20	20	100.0
増減(D-E) F	△15	△11	△11	0.0
増 減 率 F/E	△50.0	△55.0	△55.0	—

収入済額は9千円で、納付証明手数料である。

第3款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
3 年 度 D	3,792,979	3,774,518	3,774,518	100.0
2 年 度 E	3,791,868	3,765,925	3,765,925	100.0
増減(D-E) F	1,111	8,593	8,593	0.0
増 減 率 F/E	0.0	0.2	0.2	—

収入済額は37億7,451万8千円で、前年度に比べ859万3千円(0.2%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3年度	対 前 年 度		2年度	元年度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	3,774,518	8,593	0.2	3,765,925	3,583,344
職員給与費等繰入金	41,428	3,544	9.4	37,884	42,173
事務費繰入金	134,012	△19,868	△12.9	153,880	126,541
医療給付費負担金繰入金	2,772,138	10,040	0.4	2,762,098	2,664,018
保険基盤安定繰入金	826,940	14,877	1.8	812,063	750,612

第4款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
3 年 度 D	37,953	37,953	37,953	100.0
2 年 度 E	36,612	36,612	36,612	100.0
増減(D-E) F	1,341	1,341	1,341	0.0
増 減 率 F/E	3.7	3.7	3.7	—

収入済額は3,795万3千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第5款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
3 年 度 D	66,174	62,834	62,834	100.0
2 年 度 E	11,203	7,167	7,167	100.0
増減(D-E) F	54,971	55,667	55,667	0.0
増 減 率 F/E	490.7	776.7	776.7	—

収入済額は6,283万4千円で、主に後期高齢者医療定率負担金精算に伴う返還金及び大阪府後期高齢者医療広域連合からの職員派遣人件費である。

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	7,247,121	7,167,330	98.9	0	79,791	1.1
2 年 度 E	7,131,558	7,102,927	99.6	0	28,631	0.4
増 減(D-E) F	115,563	64,403	△0.7	0	51,160	0.7
増 減 率 F/E	1.6	0.9	—	0.0	178.7	—

支出済額は71億6,733万円で、前年度に比べて6,440万3千円(0.9%)の増となり、予算現額に対する執行率は98.9%、不用額は7,979万1千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	113,435	102,865	90.7	0	10,570	9.3
2 年 度 E	139,298	118,977	85.4	0	20,321	14.6
増 減(D-E) F	△25,863	△16,112	5.3	0	△9,751	△5.3
増 減 率 F/E	△18.6	△13.5	—	0.0	△48.0	—

支出済額は1億286万5千円で、前年度に比べ1,611万2千円(13.5%)の減となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対 前 年 度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		67,099	6,461	10.7	60,638	69,187
	人 件 費	48,320	3,567	8.0	44,753	52,119
	委 託 料	18,670	2,877	18.2	15,793	17,012
	そ の 他 事 務 費	109	17	18.5	92	56
徴 収 費		35,766	△22,573	△38.7	58,339	33,195
合 計		102,865	△16,112	△13.5	118,977	102,382

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	7,124,676	7,058,632	99.1	0	66,044	0.9
2 年 度 E	6,983,160	6,978,036	99.9	0	5,124	0.1
増 減(D-E) F	141,516	80,596	△0.8	0	60,920	0.8
増 減 率 F/E	2.0	1.2	—	0.0	1,188.9	—

これは大阪府後期高齢者医療広域連合に負担金として納付しているものであり、支出済額は70億5,863万2千円で、前年度に比べ8,059万6千円(1.2%)の増となり、予算現額に対する執行率は99.1%、不用額は6,604万4千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3年度	対 前 年 度		2年度	元年度
		増 減	増減率		
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	7,058,632	80,596	1.2	6,978,036	6,713,265
事 務 費 負 担 金 (共 通 経 費 負 担 金)	82,518	964	1.2	81,554	81,891
療 養 給 付 費 負 担 金 (定 率 負 担 金)	2,824,975	62,877	2.3	2,762,098	2,664,018
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	826,940	14,877	1.8	812,063	750,612
保 険 料 (特 別 徴 収 分)	1,635,561	△1,516	△0.1	1,637,077	1,509,539
保 険 料 (普 通 徴 収 分)	1,688,583	3,376	0.2	1,685,207	1,707,172
延 滞 金 相 当 額	55	18	48.6	37	33

(健康保険課資料による)

第3款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	6,010	5,833	97.1	0	177	2.9
2 年 度 E	6,100	5,914	97.0	0	186	3.0
増 減(D-E) F	△90	△81	0.1	0	△9	△0.1
増 減 率 F/E	△1.5	△1.4	—	0.0	△4.8	—

支出済額は583万3千円で、保険料の還付金及び還付加算金である。

第4款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

土地取得事業特別会計

歳入歳出予算現額 3億4,732万5,000円に対する決算額は、

歳入	291,625,451	円
歳出	291,625,451	円
差引額	0	円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 (A-B) C	増減率 C/B
予 算 現 額 D		347,325	1,146,186	△798,861	△69.7
歳 入 決 算 額 E		291,625	650,161	△358,536	△55.1
歳 出 決 算 額 F		291,625	650,161	△358,536	△55.1
実質収支額 (E-F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額 (G-H) I		0	0	0	—
予算執行率	歳入 E/D	84.0	56.7	27.3	
	歳出 F/D	84.0	56.7	27.3	

前年度と比べ、歳入歳出とも3億5,853万6千円(55.1%)減の2億9,162万5千円となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3年度	構成比	対 前 年 度		2年度	元年度
			増 減	増減率		
1 財 産 収 入	168,754	57.9	4,725	2.9	164,029	94,301
2 繰 入 金	17,071	5.8	4,739	38.4	12,332	10,437
3 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0
4 市 債	105,800	36.3	△368,000	△77.7	473,800	685,400
歳 入 合 計	291,625	100.0	△358,536	△55.1	650,161	790,138

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3年度	構成比	対 前 年 度		2年度	元年度
			増 減	増減率		
1 土 地 取 得 費	105,961	36.3	△368,282	△77.7	474,243	608,121
2 公 債 費	185,664	63.7	9,746	5.5	175,918	182,017
歳 出 合 計	291,625	100.0	△358,536	△55.1	650,161	790,138

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
3 年 度 D	347,325	291,625	291,625	84.0	100.0
2 年 度 E	1,146,186	650,161	650,161	56.7	100.0
増 減 (D-E)F	△798,861	△358,536	△358,536	27.3	0.0
増 減 率 F/E	△69.7	△55.1	△55.1	—	—

収入済額は、前年度に比べ3億5,853万6千円(55.1%)減の2億9,162万5千円で、予算現額に対する収入率は27.3ポイント上昇して84.0%、調定額に対する収入率は100.0%となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
3 年 度 D	172,900	168,754	168,754	100.0
2 年 度 E	168,668	164,029	164,029	100.0
増 減 (D-E)F	4,232	4,725	4,725	0.0
増 減 率 F/E	2.5	2.9	2.9	—

収入済額は、前年度に比べ472万5千円(2.9%)増の1億6,875万4千円で、これはJ R八尾駅前線整備事業用地を一般会計へ売却したことによる土地売却収入である。

第2款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
3 年 度 D	22,224	17,071	17,071	100.0
2 年 度 E	18,417	12,332	12,332	100.0
増 減 (D-E)F	3,807	4,739	4,739	0.0
増 減 率 F/E	20.7	38.4	38.4	—

収入済額は、前年度に比べ473万9千円(38.4%)増の1,707万1千円で、一般会計からの繰入金である。

第3款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
3 年 度 D	1	0	0	—
2 年 度 E	1	0	0	—
増 減 (D-E)F	0	0	0	0.0
増 減 率 F / E	0.0	0.0	0.0	—

第4款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
3 年 度 D	152,200	105,800	105,800	100.0
2 年 度 E	959,100	473,800	473,800	100.0
増 減 (D-E)F	△806,900	△368,000	△368,000	0.0
増 減 率 F / E	△84.1	△77.7	△77.7	—

収入済額は、前年度に比べ3億6,800万円(77.7%)減の1億580万円で、これはJ R八尾駅前線整備事業用地の先行取得に伴う事業債である。

市債の年度末残高は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度		3年度	対前年度		2年度	元年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		2,054,300	310,400	17.8	1,743,900	1,230,400
当 年 度 発 行 額 B		105,800	△368,000	△77.7	473,800	685,400
当 年 度 元 利 償 還 額		185,664	9,746	5.5	175,918	182,017
内 訳	元 金 C	168,700	5,300	3.2	163,400	171,900
	利 子	16,964	4,446	35.5	12,518	10,117
当 年 度 末 残 高 A+B-C		1,991,400	△62,900	△3.1	2,054,300	1,743,900

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	347,325	291,625	84.0	0	55,700	16.0
2 年 度 E	1,146,186	650,161	56.7	28,009	468,016	40.8
増 減 (D-E)F	△798,861	△358,536	27.3	△28,009	△412,316	△24.8
増 減 率 F/E	△69.7	△55.1	—	皆減	△88.1	—

支出済額は、前年度に比べ3億5,853万6千円(55.1%)減の2億9,162万5千円で、予算現額に対する執行率は84.0%、不用額は5,570万円となった。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 土 地 取 得 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	153,025	105,961	69.2	0	47,064	30.8
2 年 度 E	959,886	474,243	49.4	28,009	457,634	47.7
増 減 (D-E)F	△806,861	△368,282	19.8	△28,009	△410,570	△16.9
増 減 率 F/E	△84.1	△77.7	—	皆減	△89.7	—

支出済額は、前年度に比べ3億6,828万2千円(77.7%)減の1億596万1千円で、予算現額に対する執行率は69.2%、不用額は4,706万4千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年度	対前年度		2 年度	元年度
		増 減	増減率		
土 地 取 得 費	105,961	△368,282	△77.7	474,243	608,121
公 有 財 産 購 入 費	19,954	△215,172	△91.5	235,126	447,208
補償、補填及び賠償金	86,007	△153,110	△64.0	239,117	160,913

土地の取得状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	所在地	面積(㎡)	用地買収費	物件等補償費	合計
J R 八尾駅前線 整 備 事 業	永畑町二丁目地内(①)	—	9,601	18,408	28,009
	永畑町二丁目地内	12.48	550	0	550
	永畑町二丁目地内	29.41	4,405	33,991	38,396
	永畑町二丁目地内	36.01	5,398	33,608	39,006
合 計		77.90	19,954	86,007	105,961

(注)①は令和2年度に取得済みの用地に対する残金支払い分

(財政課資料による)

第2款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
3 年 度 D	193,300	185,664	96.0	0	7,636	4.0
2 年 度 E	185,300	175,918	94.9	0	9,382	5.1
増 減 (D-E)F	8,000	9,746	1.1	0	△1,746	△1.1
増 減 率 F/E	4.3	5.5	—	0.0	△18.6	—

支出済額は、前年度に比べ974万6千円(5.5%)増の1億8,566万4千円で、予算現額に対する執行率は96.0%、不用額は763万6千円となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		3 年度	対前年度		2 年度	元年度
			増 減	増減率		
公 債 費		185,664	9,746	5.5	175,918	182,017
	元 金	168,700	5,300	3.2	163,400	171,900
	利 子	16,964	4,446	35.5	12,518	10,117

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳入歳出予算現額 4, 7 5 4 万 4, 0 0 0 円に対する決算額は、

歳 入	7 4, 1 9 5, 3 6 7 円
歳 出	1 5, 3 1 8, 1 1 1 円
差 引 額	5 8, 8 7 7, 2 5 6 円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		47,544	43,109	4,435	10.3
歳 入 決 算 額 E		74,195	56,862	17,333	30.5
歳 出 決 算 額 F		15,318	15,170	148	1.0
実質収支額 (E-F) G		58,877	41,692	17,185	41.2
前年度実質収支額H		41,692	30,034	11,658	38.8
単年度収支額(G-H) I		17,185	11,658	5,527	47.4
予算執行率	歳入 E/D	156.1	131.9	24.2	△3.0
	歳出 F/D	32.2	35.2	△3.0	

前年度と比べ、歳入で 1,733 万 3 千円(30.5%)の増、歳出で 14 万 8 千円(1.0%)の増となり、実質収支額では 5,887 万 7 千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても 1,718 万 5 千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3年度	構成比	対 前 年 比		2年度	元年度
			増 減	増減率		
1 繰 入 金	2,949	4.0	1,137	62.7	1,812	7,538
2 繰 越 金	41,692	56.2	11,658	38.8	30,034	14,947
3 諸 収 入	29,554	39.8	4,538	18.1	25,016	27,574
市 債	—	—	—	—	0	11,503
歳 入 合 計	74,195	100.0	17,333	30.5	56,862	61,562

【歳出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3年度	構成比	対 前 年 比		2年度	元年度
			増 減	増減率		
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	15,318	100.0	148	1.0	15,170	31,528
歳 出 合 計	15,318	100.0	148	1.0	15,170	31,528

歳 入

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
3 年 度 D	47,544	105,512	74,195	2,504	28,813	156.1	70.3
2 年 度 E	43,109	88,874	56,862	0	32,012	131.9	64.0
増減(D-E) F	4,435	16,638	17,333	2,504	△3,199	24.2	6.3
増 減 率 F/E	10.3	18.7	30.5	皆増	△10.0	—	—

収入済額は7,419万5千円で、前年度に比べ1,733万3千円(30.5%)の増となり、予算現額に対する収入率は24.2ポイント上昇して156.1%、調定額に対する収入率は6.3ポイント上昇して70.3%となった。

款別決算状況等は、次のとおりである。

第1款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
3 年 度 D	4,548	2,949	2,949	100.0
2 年 度 E	8,340	1,812	1,812	100.0
増減(D-E) F	△3,792	1,137	1,137	0.0
増 減 率 F/E	△45.5	62.7	62.7	—

収入済額は前年度に比べ113万7千円(62.7%)増の294万9千円で、一般会計からの繰入金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3年度	対 前 年 度		2年度	元年度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	2,949	1,137	62.7	1,812	7,538
事務費等分繰入金	2,949	1,137	62.7	1,812	1,786
貸付金分繰入金	—	—	—	0	5,752

第2款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/B
3 年 度 D	14,519	41,692	41,692	100.0
2 年 度 E	10	30,034	30,034	100.0
増減(D-E) F	14,509	11,658	11,658	0.0
増 減 率 F/E	145,090.0	38.8	38.8	—

収入済額は4,169万2千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第3款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 C/B
3 年 度 D	28,477	60,871	29,554	2,504	28,813	48.6
2 年 度 E	22,269	57,028	25,016	0	32,012	43.9
増減(D-E) F	6,208	3,843	4,538	2,504	△3,199	4.7
増 減 率 F/E	27.9	6.7	18.1	皆増	△10.0	—

収入済額は前年度に比べ453万8千円(18.1%)増の2,955万4千円で、主に貸付金元利収入である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金資金償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		3 年 度	対 前 年 度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
調 定 額		60,870	3,842	6.7	57,028	58,709
	現 年 度 分	28,858	2,965	11.5	25,893	27,485
	過 年 度 分	32,012	877	2.8	31,135	31,224
収 入 済 額		29,553	4,537	18.1	25,016	27,574
	現 年 度 分	26,458	3,007	12.8	23,451	24,297
	過 年 度 分	3,095	1,530	97.8	1,565	3,277
不 納 欠 損 額		2,504	2,504	皆増	0	0
	現 年 度 分	179	179	皆増	0	0
	過 年 度 分	2,325	2,325	皆増	0	0
収 入 未 済 額		28,813	△3,199	△10.0	32,012	31,135
	現 年 度 分	2,221	△220	△9.0	2,441	3,188
	過 年 度 分	26,592	△2,979	△10.1	29,571	27,947
収 入 率		48.6	4.7	—	43.9	47.0
	現 年 度 分	91.7	1.1	—	90.6	88.4
	過 年 度 分	9.7	4.7	—	5.0	10.5

収入率は、現年度分が前年度に比べ1.1ポイント上昇して91.7%、過年度分が4.7ポイント上昇して9.7%となった。

市 債 の 状 況

市債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		3 年 度	対前年度		2 年 度	元年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		28,227	0	0.0	28,227	16,724
当 年 度 発 行 額 B		—	0	0.0	0	11,503
当 年 度 元 利 償 還 額		0	0	0.0	0	0
内 訳	元 金 C	0	0	0.0	0	0
	利 子	0	0	0.0	0	0
当 年 度 末 残 高 A+B-C		28,227	0	0.0	28,227	28,227

(財政課資料による)

歳 出

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
3 年 度 D	47,544	15,318	32.2	0	32,226	67.8
2 年 度 E	43,109	15,170	35.2	0	27,939	64.8
増減(D-E) F	4,435	148	△3.0	0	4,287	3.0
増 減 率 F/E	10.3	1.0	—	0.0	15.3	—

支出済額は1,531万8千円で、前年度に比べて14万8千円(1.0%)増となり、予算現額に対する執行率は32.2%、不用額は3,222万6千円である。

款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
3 年 度 D	47,544	15,318	32.2	0	32,226	67.8
2 年 度 E	43,109	15,170	35.2	0	27,939	64.8
増減(D-E) F	4,435	148	△3.0	0	4,287	3.0
増 減 率 F/E	10.3	1.0	—	0.0	15.3	—

支出済額は、1,531万8千円で、前年度に比べ14万8千円(1.0%)の増となった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
		増 減	増減率		
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	15,318	148	1.0	15,170	31,528
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	12,369	△989	△7.4	13,358	29,742
母 子 福 祉 資 金	11,739	△1,091	△8.5	12,830	27,798
父 子 福 祉 資 金	630	630	皆増	0	972
寡 婦 福 祉 資 金	0	△528	皆減	528	972
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 務 費	2,949	1,137	62.7	1,812	1,786

母子父子寡婦福祉資金の貸付数は、次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
		増 減	増減率		
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	20	△5	△20.0	25	36
母 子 福 祉 資 金	19	△5	△20.8	24	34
父 子 福 祉 資 金	1	1	皆増	0	1
寡 婦 福 祉 資 金	0	△1	皆減	1	1

財 産 に 関 す る 調 書

1 公 有 財 産

(1) 土 地

本年度末現在高は、行政財産 1,678,439 m²、普通財産 71,848 m²、合計 1,750,287 m²で、前年度に比べ行政財産で 2,793 m²の増、普通財産で 7,525 m²の増となり、合計では 10,318 m²の増となった。所管換えとしては、教育サポートセンター、旧志紀幼稚園、就学前児童施設及び放課後児童室等において行われた。

増加の要因は主に、郡川西塚古墳、史跡高安千塚古墳群保存活用事業用地の取得による。

(2) 建 物

本年度末現在高は、行政財産 671,616 m²、普通財産 7,158 m²、合計 678,774 m²で、前年度に比べ行政財産で 9,389 m²の減、普通財産で増減なしとなり、合計で 9,389 m²の減となった。

減少の要因は主に、堤保育所・弓削保育所の除却、就学前児童施設及び放課後児童室の譲渡による。

(3) 有 価 証 券

本年度末現在高は 3,500 万円で、前年度と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 12 億 7,079 万 8 千円で、前年度に比べ 23 万 3 千円の減となった。

減少の要因は、出資金において(一財)アジア・太平洋人権情報センターの減による。

2 物 品

取得価格又は評価額がおおむね 100 万円以上の物品の本年度末現在高は 804 点で、前年度に比べ 1 点の増となった。これは主に、給食用機器の増による。

3 債 権

本年度末現在額は 18 億 7,070 万 6 千円で、前年度に比べ 2,576 万 8 千円の減となった。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付金で 1,640 万 3 千円減少したことによる。

4 基 金

令和4年3月31日現在の基金総額は、140億6,177万円で、前年度に比べ20億9,779万6千円の増となった。

なお、詳細は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	3年度中増減	2年度末現在高
奨 学 基 金	205,730	12,307	193,423
奨 学 資 金 貸 付 基 金	5,426	0	5,426
職 員 厚 生 事 業 基 金	113,000	△5,645	118,645
財 産 区 基 金	24,599	△158	24,757
生 活 援 護 資 金 貸 付 基 金	194,354	△2,572	196,926
緑 化 基 金	204,020	339	203,681
文 化 振 興 基 金	18,258	11,408	6,850
産 業 振 興 基 金	68,093	19,582	48,511
財 政 調 整 基 金	7,385,829	411,979	6,973,850
三 好 萬 次 奨 学 基 金	50,000	0	50,000
地 域 福 祉 推 進 基 金	624,582	△18,072	642,654
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	1,343,101	103,592	1,239,509
公 共 公 益 施 設 整 備 基 金	1,540,789	630,697	910,092
国民健康保険出産費資金貸付基金	31,525	22	31,503
市 営 住 宅 整 備 基 金	6,061	5,707	354
高 井 道 子 公 園 基 金	35,550	△1,180	36,730
市 民 活 動 支 援 基 金	29,308	3,839	25,469
地域安全・安心のまちづくり基金	197,851	74,762	123,089
こ ど も 夢 基 金	395,467	194,655	200,812
災 害 支 援 基 金	152,120	33,795	118,325
杉本久仁一こども食育支援基金	104,487	△63	104,550
さ く ら 基 金	52,553	10,415	42,138
図 書 館 資 料 充 実 基 金	26,341	△14,109	40,450
河 内 音 頭 振 興 基 金	6,275	4,820	1,455
国民健康保険事業財政調整基金	1,208,999	593,490	615,509
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	27,402	18,136	9,266
魅 力 あ る 観 光 創 造 基 金	10,050	10,050	—
合 計	14,061,770	2,097,796	11,963,974

基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項に規定する定額資金運用基金の運用状況については、次のとおりである。

1 奨学資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	3 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減		2 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	4,234	300	0	3,934
貸 付 金	1,192	0	300	1,492
合 計	5,426	300	300	5,426

運用状況は、貸付けはなく、30 万円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 423 万 4 千円、貸付金 119 万 2 千円、合計 542 万 6 千円である。

なお、預金利子 39 円は一般会計の収入となっている。

2 生活援護資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	3 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減		2 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	59,711	26,294	15,260	48,677
貸 付 金	134,643	15,260	28,866	148,249
合 計	194,354	41,554	44,126	196,926

運用状況は、1,526 万円を貸し付け、2,629 万 4 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 5,971 万 1 千円、貸付金 1 億 3,464 万 3 千円、合計 1 億 9,435 万 4 千円である。

なお、預金利子 490 円は一般会計の収入となっている。

また、本年度において本基金条例、同条例施行規則に基づく返済の免除又は時効の援用により消滅した債権は、51 件、257 万 2 千円となっている。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	3 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減		2 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	30,621	105	83	30,599
貸 付 金	904	83	83	904
合 計	31,525	188	166	31,503

運用状況は、8 万 3 千円を貸し付け、8 万 3 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 3,062 万 1 千円、貸付金 90 万 4 千円、合計 3,152 万 5 千円である。

なお、預金利子 2 万 2,493 円は、国民健康保険事業特別会計へ計上の後、当基金に編入されている。

○ 償還期限の経過した未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3 年度末未収金 (償還期限経過分) A	3 年度末 貸付金現在高 B	貸付金現在高に占める 未収金の割合 A/B	2 年度末未収金 (償還期限経過分)
奨 学 資 金 貸 付 基 金	960	1,192	80.5	980
生 活 援 護 資 金 貸 付 基 金	123,407	134,643	91.7	125,879
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	904	904	100.0	904

本年度末貸付金現在高に占める償還期限の経過した未収金の割合は、奨学資金貸付基金で 80.5%、生活援護資金貸付基金で 91.7%、国民健康保険出産費資金貸付基金で 100.0%となっている。

生活援護資金貸付基金については、債権消滅分としては 51 件、257 万 2 千円であるが、未収金のうち償還期限経過分は、前年度に比べ件数で 52 件減の 2,238 件、金額で 247 万 2 千円減の 1 億 2,340 万 7 千円となっている。